

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

西海市長 杉澤 泰彦

市町村名 (市町村コード)	西海市 (42212)
地域名 (地域内農業集落名)	雪浦小地区 (河通、古田、久良木、上ノ瀬、奥浦、藤原、小松、幸物)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月7日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

水稻が多い地区であり、田舎で自然豊かな当地域で自給自足や有機農業の取り組みを希望する移住者が多い。自家消費分として栽培している農業者が多数占めるため、高齢化に伴う離農が懸念されている。一部の水稻農家が一手に農地を引き受けて水稻栽培を進めているが、そのほかの担い手の育成が進んでいないことから、地域で十分カバー力できておらず、担い手の負担が増加している点が懸念される。地域全体で約67%が荒廃化しており、現在、耕作している農地を持続可能な形で継続していく取り組みが必要である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

自然豊かで、この地域ならではの文化に共感する移住者等も多く、自給自足や有機農業の取り組みを希望する人も多い。まとまりのある農地が少なく狭小農地が多いことから、狭小地でも収益性がある作物を推奨していくことが望ましい。
地域内には有機栽培に取り組んでいる農業者や有機栽培への関心が高い農業者等も一定数いることから、今後は高収益作物や有機農業などの知識と技術の取り組み支援についても検討が必要である。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	16.4 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	16.4 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農業振興地域内の農用地区域の農地及びその周辺の担い手が耕作を継続する意思がある農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地を農地中間管理機構に貸し付け、将来の集約化を目指す。
(2)農地中間管理機構の活用方針
将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を農地中間管理機構に貸し付けていく。担い手が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じてに担い手への貸付けを進めていく
(3)基盤整備事業への取組方針
基盤整備事業は見込めないことから、小規模な整備による農地の集約化を通して、収益性の高い農業への取り組みを支援する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
関係機関と連携し、栽培技術の指導や経営相談を通して新規就農者だけでなく地域内外から多様な経営体の育成が可能となる取り組みを推進する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
JA等関係機関と協議しながら、農作業繁忙期に労働力不足に陥らないためにも、農作業委託や人材育成など、持続可能な農業を実現するために随時、地域の担い手と情報共有しながら必要な対策について話し合う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他
【選択した上記の取組方針】				
①荒廃農地の増加に伴い、農地の保全管理が十分でない場所から鳥獣害が広がる恐れがあることから、農地として適切に管理している地域においては市や県の補助事業等も活用し、被害防止策を講じるよう努める。				